

～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年8月

- Monthly Review -

全 31 頁

政治・経済月報(7月号)

政治・内政

- 欧州議会：ハンガリーにおける基本的権利の状況に関する「タヴァレス」報告書採択
- ホルン元社会党首相国葬
- 社会党及び「共に2014年」：選挙協力に向けた第二回目の交渉

政治・外交

- ラムスゼンNATO事務総長：ハンガリー訪問
- ハンガリー大使会議：オルバーン首相及びマルトニ外相がスピーチ

経済・社会

- 国家経済相：対GDP比財政赤字2.7%の目標を維持
- 中央銀行：基準金利を4.00%に引下げ
- 国家経済相：IMFローンの繰上げ返済の意向を表明

インフレ率	(y/y)	(2013年6月)	1.9% (食品：4.1% エネルギー：-8.7%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2013年5月)	3.0% (民間：3.8% 公的：1.6%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2013年5月)	-2.1%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2013年4月～ 2013年6月平均)	10.3%
政策金利		(2013年7月末)	4.00% (6月23日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			5.78%
為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 294.95 フォリント
			・1ドル = 225.45 フォリント
			・1フォリント = 0.44 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 欧州議会：「タヴァレス」報告書の議論におけるオルバーン首相発言
- 2 欧州議会：「タヴァレス」報告書採択に対するハンガリー側反応
- 3 欧州議会：「タヴァレス」報告書採択に対する各政党代表者の反応
- 4 欧州議会：「タヴァレス」報告書採択に対するハンガリー国会の反応
- 5 故ホルン元首相の葬儀
- 6 欧州司法裁判所：マジャル・ガールダ解散は合法
- 7 野党選挙協力をめぐる動向

外 政

- 1 ラスムセンNATO事務総長のパーパ空軍基地視察
- 2 オルバーン首相とラスムセンNATO事務総長の会談
- 3 ハンガリー・スロバキア首脳会談
- 4 V4国家元首会合
- 5 マルトニ外相：クナラキス駐ハンガリー米大使と会談
- 6 マルトニ外相と駐ハンガリー・エジプト大使の会談
- 7 ハンガリー・モロッコ外相会談
- 8 シーヤールトー首相府長官のベラルーシ訪問
- 9 ハンガリー・インド外相会談
- 10 ハンガリー大使会議
- 11 ハンガリー・イタリア外相会談
- 12 オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演
- 13 チュニジア情勢：ハンガリー外務省声明
- 14 中東和平：ハンガリー外務省声明

経 済

- 1 人材相：公立学校教職員の給与引上げを検討
- 2 中央統計局：4月の貿易収支が7億ユーロの黒字（確定）
- 3 2013年第1四半期の対GDP比財政赤字は3.8%（速報）
- 4 中央統計局：5月の小売売上高が前年同月比2.5%増加
- 5 大統領：信用組合の統合法案を国会に差戻し
- 6 外貨建て住宅ローン訴訟につき最高裁が判決

Hungary

- 7 中央統計局：5月の貿易収支が6.5億ユーロの黒字（速報）
- 8 オペル社：エンジン工場の拡張を発表
- 9 政府：エリクソン社、ポッシュ社と戦略的協力協定を締結
- 10 国民たばこ店の85%が7月1日に営業を開始
- 11 食品加工業者団体：道路通行料システムの免除範囲の拡大を要請
- 12 国家経済相：対GDP比財政赤字2.7%の目標を維持
- 13 中央統計局：5月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比14%増加
- 14 社会党：食品のVAT削減を要求
- 15 中央統計局：6月の消費者物価指数は+1.9%
- 16 国家経済相：追加的な財政措置の可能性を否定
- 17 中央統計局：5月の農産物生産者価格が前年同月比9.2%上昇
- 18 国家防災庁長官：洪水被害が300億フォリントを超える
- 19 ハンガリー輸出入銀行：Borsodchem社と信用枠に合意
- 20 中央統計局：5月の鉱工業生産が前年同月比2.1%減少
- 21 地方開発省政務次官：セルビアと農業分野の協力を拡大
- 22 国家開発庁：首相府の管轄に移行
- 23 中央統計局：5月の建設生産が前年同月比11.2%増加
- 24 中央銀行：IMF事務所を閉鎖
- 25 2012年12月～2013年5月の食品小売業の売上額：前年同期比3%減少
- 26 首相：ユーロ参加の条件について言及
- 27 V4諸国：第4世代原子炉開発支援のための協力協定に署名
- 28 地方開発省：ハンガリー農業は世界レベル
- 29 ハンガリー産小麦：前年比25～30%増加する見込み
- 30 中央統計局：2013年1-5月期の平均賃金（グロス）が3.3%増加
- 31 OTP銀行頭取が保有株式を大量売却
- 32 国家経済相：食品に対するVAT削減に否定的
- 33 中央銀行：基準金利を4.00%に引下げ
- 34 国家経済相：外貨建てローンを国内市場から一掃する意向を表明
- 35 ロシアでパブリカショップがオープン
- 36 首相：外貨建てローン債務者の救済を国家経済相に一任
- 37 国家経済相：IMFローンの繰上げ返済の意向を表明
- 38 中央統計局：2013年第2四半期失業率が0.6%ポイント低下
- 39 中央統計局：6月の鉱工業生産者価格が前年同月比0.3%上昇

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

その他

- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

内 政

1 **欧州議会:「タヴァレス」報告書の議論におけるオルバーン首相発言**(1日)

2日,オルバーン首相は,ストラスブールにおいて,「タヴァレス」報告書(後述当館注参考)に関する欧州議会での議論に出席したところ,政府公式ウェブサイトによる同首相の議会における発言概要は次のとおり。

(1)「タ」報告書は,欧州にとって重大な危険を意味し,不公正でハンガリーを深刻に侵害する。ハンガリー人は,服従させられるのではなく,自由な民族からなる欧州を望んでいる。

(2)「タ」報告書は,ダブルスタンダードを適用しており,ハンガリーに対して非常に不公正であり,ハンガリー人が自分達の国家を再生したという壮大な作業を認めず,見下し,過小評価している。(ハンガリーの経済指標に触れ,)ハンガリー人は,自分達の国家の課題への取組みを成し遂げたと真に感じている。

(3)「タ」報告書に関するハンガリー側の反論についてメモランダムとしてまとめ,欧州議会議長に渡す予定である。水曜日(3日)の投票について幻想を抱いていない。左派,リベラル,グリーン議員らは反ハンガリーの投票をするだろう。今回の投票によってもこの事実を変えることができないことを自分(「オ」首相)は知っている。それにも拘わらず自分(「オ」首相)は,ハンガリー人が欧州各国市民に対して感じている友情を伝えるために,また,ハンガリー人は欧州議会の決定に拘わらず欧州の人々を尊重し友情を抱いているということを伝えるためにストラスブールにやって来た。

(4)「タ」報告書は,ハンガリーにとってではなく,欧州にとって重大な危険を意味する。なぜなら同報告書は,EU基本条約を侵害し,EU加盟国の一つを監視・保護下に置くという同条約によって規定されていない制度を設立しようとしているからである。これによって欧州議会の権限,及びEU加盟国とEUの間の法的バランスを無視した。総括すると,同報告書は,基準を恣意的に記述し,新しい手続きを導入し,新しい制度を設立するものである。

(5)これ(本件議論)は,危険な方向に向かっている。自分(「オ」首相)は,他国の者が自分達の生活を決定するという中欧の運命を経験し,自分達が自分達の支配者になれないことがどのようなことを知っている。故に自分(「オ」首相)は,これを終わらすために反共産主義側に参加した。

(6)ハンガリー人は,過去の経験から,成功する国を認める代わりに罰し,監視下に置き,自由を制限し,力を乱用し,ダブルスタンダードを適用し,大きなことを小さくみなすような欧州を望んでいない。このため,ハンガリーは,ダブルスタンダードを適用し,権力を乱用し,我々を第二市民と扱いたい全て

の者に対して闘う。我々は、我々のEUから帝国を創りたい者に対して闘う。

【当館注】「タヴァレス」報告書

ハンガリーにおける基本的権利の状況に関する報告書。欧州議会「市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）」委員であるタヴァレス（Mr.Rui TAVARES，ポルトガル選出，緑の党グループ/欧州自由連盟（G/EFA）所属）欧州議会議員が作成し，2013年6月19日，LIBEにて採択。同報告書は，ハンガリーにおける変化の方向性は，EUの価値から離れることを意味している，このトレンドを必要な時間内そして適切な方法で修正できないのであれば，欧州の基本的価値の深刻な侵害というリスクにつながる，と記載。また，ハンガリーに対し幾つかの提案をしている。

2 **欧州議会：「タヴァレス」報告書採択に対するハンガリー側反応**（3日）

3日，欧州議会は，ハンガリーにおける基本的権利の状況に関する「タヴァレス」報告書を370票の賛成，249票の反対，82票の棄権で採択したところ，ハンガリー側の反応は次のとおり。

（1）与党フィデス・KDNP（4日付政府公式ウェブサイト）

水曜日（3日）午後，ロガン・フィデス議員団長は，「タ」報告書を採択した欧州議会への返答として，木曜日（4日），与党フィデス・KDNP連合が「EUは「タ」報告書の採択により権力を乱用した」旨宣言する決議案を国会に提出する旨述べた。同決議案は金曜日（5日），採択される予定。

オルバーン首相は，木曜日（4日）の国会本会議において「欧州議会の不正な決定」と題する発言をする予定。

（2）ジュリー外務省EU担当次官（3日付政府公式ウェブサイト）

ハンガリー政府は，「タ」報告書の全てを拒否する。投票においては，欧州議会の議席数が勝利した。1年以内に欧州議会選挙があり，選挙キャンペーンが行われている。今回，左派は，キャンペーンに突入するにあたって，ハンガリーを最適な（攻撃）主体と捉えた。「タ」報告書の採決といった出来事を許してしまうのであれば，我々は，EUを分裂させてしまうが，我々はこれを望んでいない。

「タ」報告書によると，EU機関として通称「コペンハーゲン3者協議メカニズム」（当館注：欧州委員会，欧州理事会，欧州議会の3者によって加盟国の法治国家の実現を監視する制度。）を立ち上げ，同機関が加盟国について（法治国家が実現されていかどうかを）立証する必要がある。EU条約は，このようなメカニズムを承知していない。我々がこの方向に進んでいくとすれば，相互

不信を制度化することとなる。ハンガリーに対して同制度の試験的役割が課せられた。

(3) サイエール欧州議員(フィデス欧州議員団, 欧州人民党グループ院内副総務)(3日付ハンガリー国営通信(MTI))

採決の結果から, 左派は, EU基本条約第7条による手続(当館注:加盟国によるEUの基本的価値の重大な侵害に関する制裁手続を規定)をハンガリーに対して進めるための絶対多数ではないことが明らかである。従って, より少ない投票率が要求される「決定」を採択することが必要となった。

欧州人民党グループは, 我々の立場を支持し, 我々を守った。今回の採択は, 欧州のハンガリーに対するメッセージではなく, 欧州左派のハンガリーに対する非難である。

(4) タバイディ欧州議員(社会党欧州議員団団長)(3日付ハンガリー国営通信(MTI))

民主主義の信者は, 予想以上に圧勝した。大きなリードで, これだけ多くの者がEUの基本的価値, 民主主義, 法治国家の擁護のために立ち上がることを我々は期待していなかった。

フィデスは, 大きな政治的敗北を受け, 欧州人民党内での連帯は機能しなかった。自分(「タ」議員)の計算によると, 彼らの政党グループの少なくとも4分の1~3分の1は, オルバーン首相が彼らから求めたような投票をしなかった。同首相の火曜日の議会での反EU的・ナショナリズム的で傲慢な発言は, 欧州人民党グループの議員を更に(フィデス支持から)遠ざけることとなった。

「タ」報告書に, ハンガリーに対する如何なる制裁, 財源停止, 投票権停止が含まれていないことにつき, フィデスは, ハンガリー社会党及び欧州左派に感謝すべきであろう。

3 **欧州議会:「タヴァレス」報告書採択に対する各政党代表者の反応**(4日)

4日, オルバーン首相ら各政党代表者は, 国会において, 3日, 欧州議会で採択されたハンガリーにおける基本的権利の状況に関する「タヴァレス」報告書について発言を行ったところ, ハンガリー国営通信(MTI)による各党代表の発言概要は次のとおり。

(1) オルバーン首相

「タ」報告書は, ハンガリーを深刻に侵害し, 欧州議会の権限及びEU加盟国とEUの間の法的バランスを無視し, EU基本条約に反して恣意的に遵守基準を設定し, 新しい手続きを導入し, 新しい制度を設立するものである。同報告書は, 加盟国の主権を侵害し, これは全欧州そしてEUの将来にとって危険

を意味する。

EUは、ハンガリー政府が光熱費を決定しないこと、すなわち、光熱費を引下げる代わりに再び光熱費を引上げることを望んでいる。我々はこれを拒否する。我々はむしろ光熱費引下げのための嘆願書に署名をした 200 万人のハンガリー人の意見を聞く。従って、我々は秋にかけて家族が生活するために必要な支出をさらに削減する。

欧州議会において一部のハンガリー選出の議員が、ハンガリーを危険に晒しハンガリーの家族から金を取ることを望んでいる者達を支持したことは悲しい事実である。

(2) ロガン・フィデス議員団長

ハンガリーに対して「民主主義手続」ではなく「光熱費手続」が行われており、その一部が欧州議会によって採択された「タ」報告書である。

左派のハンガリー選出欧州議員は、「タ」報告書の背景にどのような経済的・ビジネス的なロビー活動があることを知っていながら、同報告書を採択した。ハンガリーの左派がハンガリーを非難する宣言を採択するために欧州議会の左派を説得したということは例がない。同報告書は、ハンガリー政府についてではなく、ハンガリーに関する報告書であり、ハンガリーを欧州議会の監視下に置くことを内容とするものである。

(3) ハラック・KDNP 議員団長

欧州左派は、EUの設立者が規定した道（連帯の創出、キリスト教民主主義的価値、国民の決定の尊重等）から反れ、カオスで退廃的な世界を連想させる道に突入した。「タ」報告書は、敬意を表した宣言ではなく、その採択には経済・政治・イデオロギー的な理由が背景にある。

(4) メシュテルハージ社会党議員団長

欧州議会は、「タ」報告書の採択によって、ハンガリーという国あるいはハンガリー人ではなく、ハンガリー政府を非難した。オルバーン首相は、ハンガリー社会党及び欧州左派に感謝しなければならない。我々の働きかけによって、ハンガリーに対する制裁の記述が同報告書から削除された。なぜなら、貴首相（「オ」首相）の政治によってハンガリーが罰せられることは許されないからである。如何なる者も光熱費削減によってハンガリー政府を攻撃したのではなく、基本的人権の侵害のためにハンガリー政府を非難した。

(5) ヴォナ・ヨッピク議員団長

「タ」報告書の出現、議論、採決は演出であり、加えて同報告書はハンガリーについてではなく、権力に関するものである。悪意をもって同報告書を採択したハンガリー左派を非難する。現在、ハンガリーでは全体植民地化が進んでおり、オルバーン首相は土地法についてハンガリー及びハンガリーの利益を擁

護しなければならなかった。

4 **欧州議会:「タヴァレス」報告書採択に対するハンガリー国会の反応**(5日)

5日、ハンガリー国会は、3日、欧州議会でハンガリーにおける基本的権利の状況に関する「タヴァレス」報告書が採択されたことを受け、その返答として欧州議会を非難する決議案を採択したところ、ハンガリー国営通信(MTI)による報道振りは次のとおり。

(1) 国会は、フィデスのロガン・アンタル議員、グヤーシュ・ゲルゲイ議員、コチシュ・マーテー議員によって提出された「ハンガリーにふさわしい平等な対応」と題する決議案をフィデス、KDNP、ヨッピクによる賛成269票、反対6票で採択した。社会党議員は採決に参加しなかった。民主連合(DK)及びハンガリーのための対話(PM)の採決に参加した議員は反対票を投じた。LMP議員は採決の場にいたが、採決ボタンを押さなかった。

(2) 決議案概要は次のとおり。

ハンガリー人は、自由を制限し、権力を乱用し、国家の主権を侵害し、大きなことを小さくみなすような欧州を望んでいない。全てのEU加盟国同様、EU加盟後も我々(ハンガリー)に適用される全ての権利が尊重されることをEUに期待している。

ハンガリー国会は、欧州議会が「タ」報告書採択によって、権限がない決議を権限を越えて採択し、また、恣意的に要求を設定し、恣意的に新しい手続きを導入し、EU基本条約で保障されたハンガリーの主権を侵害するような新しい制度を設立を盛り込んだ決議を採択したことに驚いている。

これにより欧州議会は、欧州の価値に逆行し、EUを危険な道に導くことになる。(光熱費引下げを続けていくことに関し、)ハンガリーを襲っている権力乱用の背後には、ビジネス的な利益がある。仮にビジネス・グループの利益が障害なくEUで実現され、EU基本条約で規定された法律が書き直されるのであれば、それは欧州全体にとっても危険なことである。

国会は、ハンガリーの主権及びハンガリー人の欧州における平等権を擁護するために本決議案を採択する。国会は、ハンガリー政府に対し、EUの圧力に屈さず、EU基本条約で保障された国家の権利が侵害されることを防ぎ、ハンガリーの家族の生活を容易にする政治を続けるよう求める。

(3) 決議案提出理由は次のとおり。

憲法制定の権利は、全EU加盟国において、国家の立法者のみが有している。従って、EU機関が憲法制定に関する問題に介入することは、EU機関に付与された権限を越えることになる。EU機関は加盟国と共同することによっての

みそのような行動をとる権利がある。

欧州議会で採択された「タ」報告書は、乱暴な権限縮小行為で、同時に越権行為を意味する。前者については、EU基本条約の守護者は、欧州議会ではなく欧州委員会であるからそう言える。後者については、「タ」報告書は、国家の立法者のみが議論できる点について断定をしており、また、EU基本条約に存在しない法的侵害の共同審査制度を設立することからそう言える。

5 故ホルン元首相の葬儀（8日）

ブダペスト市内フィウム通り墓地にて、故ホルン元社会党首相の国葬が執り行われ、現役及び歴代の国家元首・首相経験者、各党党首、当地外交団から多くの参列があった。カトナ元国会議長（ホルン内閣で閣僚）、シュルツ欧州議会議長、ゲンシャー独元外相が弔辞を読み上げたところ、概要以下のとおり。

（1）カトナ元国会議長

ホルン元首相の人生それ自体が20世紀の歴史であった。その人生に賛否両論はあっても、ハンガリーと欧州の運命を作り上げた。1956年革命の際には、（革命の鎮圧に加担するという）好ましくない、悪い決断を下したが、良い決断の数の方が上回った。ハンガリー外交の立直し、鉄のカーテンの撤去、ドイツ再統一を通じて、ホルン氏の名は知れ渡ることになった。また、誰よりも先に欧州統合及びNATOの必要性を認識していた。ホルン氏は、体制転換後の首相経験者の中で、国を良い状態のまま（後任へと）引き継いだ唯一の首相であった。

（2）シュルツ欧州議会議長

ホルン氏不在での欧州及びドイツの再統一は考えられない。ホルン氏は、人工的に分断されていた地域の再統一を可能とした。ホルン氏は、ハンガリー人にとってだけでなく、欧州共同体の「偉大な息子」である。ハンガリーを欧州へと導き、ハンガリーの門戸を欧州に対して開放した。

（3）ゲンシャー独元外相

ハンガリー人と共にドイツ人もまた友人であるホルン氏にお別れ申し上げる。数万人の東独市民がハンガリーから西独への亡命を試みたとき、ホルン氏は、東ベルリンを訪問して、当時の権力者に対して、東独市民を出国させる必要があることを説いた。ドイツ人は、ハンガリー人から得た支援を忘れない。ドイツでは、ホルン氏の名前が廃れることはないだろう。1989年にハンガリーで始まったことが、11月9日、ベルリンの壁崩壊となって完結した。

6 **欧州司法裁判所：マジャル・ガールダ解散は合法**（9日）

2009年、最高裁判所が極右自警団組織「マジャル・ガールダ」に対して解散命令を下したことは違法であるとして、ヨッビクが欧州司法裁判所（ECHR）に訴訟を提起していた件で、ECHRは、「ハンガリー・ナチスの残滓」であるマジャル・ガールダの解散は民主主義を防衛するための予防的措置であるとして合法との判断を下した。これに対して、ヨッビクのガウディ＝ナジ議員は、「ECHRの下した判断は噴飯ものである。マジャル・ガールダが人種主義制度の導入を目指しているとのECHRの見方も拒絶する。」旨コメントした。

7 **野党選挙協力をめぐる動き**（16日）

16日、社会党と「共に2014年」「ハンガリーのための対話」選挙連合（E2014-PM）は、選挙協力に向けた交渉を行い、両政党代表が共同記者会見に臨み、共通選挙プログラムを採択した旨発表したところ、国営ハンガリー通信（MTI）が報じた概要以下のとおり。

（1）メシュテルハージ社会党党首は次のように述べた。

両党は、共通選挙プログラムを採択した。同プログラムは、総選挙に勝利した暁には、新政府プログラムとなる。プログラムには、フラットタックスの廃止、（共産主義時代の）情報提供者の公開、政治腐敗防止戦略、失業保険受給期間の延長（3か月から9か月へ）、2014年以降に一定の成績を収めて大学入学を認められた者に対する授業料免除等が含まれる。また、広範かつ社会的な合意に基づいた新憲法が必要である。政権運営にとっての障害を取り除き、目下政党の息のかかった人物によって支配されている憲政上の諸機関に権威を取り戻す。国境外ハンガリー人の二重国籍取得手続きの簡略化及び選挙権付与に関する問題については、既に完結したものとみなす。

（2）バイナイ E2014-PM 代表は次のように述べた。

共通選挙プログラムが採択された。小選挙区共通統一候補の条件について確認した。候補者は、所属政党とは独立に、共通の選挙キャンペーンを協力しながら行う。（記者からの質問に対して）E2014-PMからは90名の小選挙区候補者を推薦しているが、社会党との協議の結果、仮にE2014-PMの推薦候補が90名を割ったとしても大きな問題ではない。

（3）両政党代表は、小選挙区の棲分けや具体的候補については、話題にならなかった、全国106の小選挙区をどのような割合で配分するか等、技術的な問題については、今後数週間かけて協議すると述べた。また、両党代表は、共通比例代表名簿及び首班候補の選出を含む一連の協議を8月末までに終了させる

ことで一致した。

外 交

1 **ラムスセンNATO事務総長のパーパ空軍基地視察**（1日）

1日、ヘンデ国防相の招待によりハンガリーを訪問したラムスセンNATO事務総長は、同相とともに、パーパ空軍基地のハンガー着工式（鍬入れ式）に参加したところ、国防省が発表した政府公式ウェブサイトによる同式典概要は次のとおり。

なお、同日、アーデル大統領及びオルバーン首相も同事務総長と会談した。

（1）ラムスセン事務総長

4年前、NATOの戦略輸送能力（Strategic Airlift Capability, SAC）プログラムによる最初の航空機がパーパ空軍基地に着陸した。同プログラムには、10か国のNATO加盟国及び2か国のパートナー国が参加しており、一国では対応できない空輸課題を共同で調達したC-17（長距離輸送機）によって解決している。2009年に同プログラムが開始されて以来、C-17（当館注：3機配備）は、1万時間を飛行し、3万トンの貨物及び3万人の乗客を輸送した。

ハンガーの完成により、将来的に戦略的空輸は、予算効率的に行われることになる。

（2）ヘンデ国防相

SACには、近い将来、重大な課題がある。アフガニスタンからの撤退は、多量で継続的な輸送が必要とされる。

今からパーパ空軍基地は、全地域の経済的な利益に貢献するために民間輸送にも開放される。まず第一に、ソンバトヘイ市、セントゴットハールド市、ザラエゲルセグ市の参加によって設立された西パンノン自動車工業・メカトロニクス・センターを構成する生産企業の需要がある。他方、当然ながら、空輸に必要な全ての設備を供えるパーパ飛行場は、ジュール市、ヴェスプレーム市、セーケシュフェヘルヴァール市といった地域にもオープンである。

（3）補足

SACプログラムでは、予算及び人員を提供する12か国が、事前の合意に基づいて飛行時間を分担している。SACは、10か国のNATO加盟国（ハンガリー、ブルガリア、エストニア、ラトビア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、米国）及びNATO平和のためのパートナーシップに参加する2か国（フィンランド、スウェーデン）から構成される。

本着工式には、ベンクー・ティボル軍参謀総長、ヴァルガ・タマーシュ国防

政務次官、シクローシュ・ペーテル国防次官補が参加した。また、S A C加盟国の大使等ハイレベルの各国代表も参加した。

新しいハンガー着工式典の後、ラムスセン事務総長及びヘンデ国防相は、パーパにおいて、戦略輸送能力及び更なるパーパの発展について合意した。

2 **オルバーン首相とラムスセンN A T O事務総長の会談**（1日）

1日、オルバーン首相は、国会で、パーパ空軍基地を視察したラムスセンN A T O事務総長と会談し、その後、記者会見を開いたところ、政府公式ウェブサイトによる両者発言概要は次のとおり。

（1）オルバーン首相

N A T Oの将来に関する重要な問題の一つは、加盟国がどのような経済状況にあり、軍事支出及びその発展にどれ位の予算を充てることができるのか、ということである。

我々は疑いなく経済危機にあるが、これまでに達成した安全保障のレベルを、そして、「我々は安全保障能力を高いレベルで保つ」という合意を諦めることがあってはならない、という点につき「ラ」事務総長と合意した。

自分（「オ」首相）は、「ラ」事務総長に対し、国際的なコミットメントのためだけではなく、自らの国益のためにも我々は軍隊を発展させなければならず、軍隊及びN A T Oにおける軍事協力制度を価値あるものとみなす必要がある旨述べた。

同時に尊重に値する軍隊を持たずしては強い国家は存在しない。従って、ハンガリーにも国内外において賞賛に値する軍隊が必要である。これに必要な条件は政府が創出しなければならない。

現在、N A T O及び他の国際組織において約 1,000 名のハンガリー兵が従事している。我々は、アフガニスタンへのコミットメントを強化した。これまでも我々は、「一緒に進み、一緒に撤退する。」と言ってきた。我々は、コソボにおけるハンガリー兵のプレゼンスを確保する。

N A T Oの拡大は、疑いなく障壁にぶつかっているが、新加盟国の参加のための開放性及び能力を保たなければならない。自分（「オ」首相）は、「ラ」事務総長に対し、次期N A T O理事会でN A T O拡大について議論するよう求める。

（2）ラムスセンN A T O事務総長

ハンガリーのN A T Oにおける強いコミットメントは賞賛に値する。ハンガリー兵は、プロフェッショナリズムを持って、また、決死の覚悟で任務に従事しており、アフガニスタン及びコソボでの活動を賞賛する。

ハンガリー軍は、アフガニスタン軍の訓練及び設立に関し多大な支援を差し伸べ、アフガニスタン軍がより優れた能力を持つ上で重要な役割を果たしている。

アフガニスタン軍は、全国において指揮権を継承し始めている。従って、NATO国際治安支援部隊（ISAF）の役割も戦闘から支援へと変わることになる。2014年にISAFのミッションは終了し、その後は、アフガニスタン軍への支援及び助言が前面に押し出される。

本日（1日）午前中は、パーパを訪問し、各国個別では達成不可能な成果を各国が協力して達成しているという良い例を見た。

ハンガリーが（1日付で）V4議長国に就任したことに祝意を表す。このような協力は、NATO及びEUの利益にも貢献し、現在の経済危機といった各国が困難な状況にある中においては特に重要となる。

3 **ハンガリー・スロバキア首脳会談**（2日）

オルバーン首相は、当地訪問中のフィツォ・スロバキア首相と会談し、交通インフラ整備、エネルギー協力等に関して協議した。両首脳は、25の道路の新設（2020年まで）、数か所における国境通過所の刷新、両国間公共交通を発展させるための合同委員会の立上げ等について合意した。

なお、同日、マルトニ外相は、フィツォ首相に同行したライチャーク・スロバキア外相と会談機会を持った。

4 **V4国家元首会合**（2～3日）

アーデル大統領は、V4国家元首会談に出席するため、ポーランドのヴィスワを訪問した。会合では、クロアチアのEU加盟、西バルカンの欧州統合プロセス、EU拡大等が議題に上った。また、会合2日目には、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領の参加があった。

5 **マルトニ外相：クナラキス駐ハンガリー米大使と会談**（3日）

マルトニ外相は、クナラキス駐ハンガリー米大使（当時）と会談したところ、米国家安全保障局（NSA）による通信記録の収集問題に関して聴取したところ、政府公式ウェブサイトの伝えた概要を以下のとおり。

マルトニ外相は、クナラキス米大使に対し、ハンガリー政府及び関連組織についても、（NSAによる情報収集活動の）対象となっていたのか、情報を開示

するよう要請した。

マルトニ外相は、米国は、両国の同盟関係に基づき、ハンガリーの要請に応じるべきである、また、ハンガリーは、EU加盟国として、米国・EU間における本件に係る協議の行方に注視している旨強調した。

6 **マルトニ外相と駐ハンガリー・エジプト大使の会談**（4日）

4日、マルトニ外相の求めに応じ、駐ハンガリー・エジプト大使（Dr.Ashraf MOHSEN）がエジプト情勢の説明を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる両者の発言概要は次のとおり。

（1）エジプト大使

カイロでの状況は落ち着いており、将来的な対応について具体的なロードマップがある。軍隊は国民の意思に基づき、要求されている変化を達成するために適切な措置をとった。本日（4日）、エジプトの暫定大統領として最高憲法裁判所長官が就任する。近い将来、全社会のコンセンサスを得ることを目的として、新政府が樹立され、その後、国会及び大統領選挙が実施されることになる。

（2）マルトニ外相

エジプト大使からの説明に感謝する。ハンガリーは、エジプト情勢を注視している。暴力が避けられることが最も重要である。エジプト国民の対話を経て、自身の運命が決定されなければならず、それは民主主義原則及び基本的人権の尊重に基づかなければならない。ハンガリーは、エジプトにおいて一国も早く正常がもたらされ、市民秩序の回復がなされることを望んでおり、その過程を支持する。

7 **ハンガリー・モロッコ外相会談**（4日）

マルトニ外相は、当地訪問中のエル＝オトマニ・モロッコ外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載されたマルトニ外相のコメント概要以下のとおり。

両国は、それぞれの地域における貿易及び投資活動の拡充を図るのに理想的な場所に位置している。モロッコは、ハンガリー企業にとって理想的なアフリカ進出拠点となる。

ハンガリーの外交及び経済政策にとって、アフリカ大陸の全域が重要な位置を占めている。ハンガリーは、アフリカにおけるモロッコのように、中欧におけるハブとなり、モロッコ産品の流通拠点となり得る。

両国の結び付きは、非常に重要である。両国の関係は、文化、教育そしてス

スポーツの分野においても、正しい方向に進展している。

8 シーヤールトー首相府長官のベラルーシ訪問（10日）

ミンスクを訪問中のシーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、ミャスニコフ・ヴィチ・ベラルーシ首相と会談したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された会談概要以下のとおり。また、シーヤールトー長官は、ベラルーシ副外相及び開発銀行総裁とも会談した。

両国政治家は、経済・貿易関係の発展に関する合意文書を交わした。合意に基づき、2013年9月19日付でミンスク・ブダペスト・ベオグラード間定期航空路が開通する。

EUの許可が下り次第、両国は投資協定締結に向けた協議を開始する。また、ハンガリー産灰色牛の輸出再開に向けた交渉の開始についても合意がなされた。

FCディナモ・ミンスクの新スタジアム建設事業において、ハンガリー企業が参入する余地がある。ハンガリー輸出入銀行（Eximbank）は、ハンガリー企業のベラルーシ市場での活動を支援するために、総額2.5億ユーロの融資枠を設けている。

2012年のハンガリー・ベラルーシ間貿易総額は、2.37億米ドルであった。2013年第1四半期は、2008年以降で初めて、（前年比）10%の増加を記録した。

両国は、自動車産業においても協力する。ベラルーシは、ハンガリーのラーバ社（Raba）製の農業用機械やバスのエンジンを輸入したいと考えている。

ミンスク大学は、ハンガリー語講座を開講する。

2013年10月7及び8日、ハンガリー・ベラルーシ合同経済委員会がブダペストで開催される。また、近い将来、ハンガリー・ベラルーシ・ビジネス・フォーラムも開催される。

9 ハンガリー・インド外相会談（15日）

マルトニ外相は、当地訪問中のクルシード・インド外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相発言概要以下のとおり。

（1）マルトニ外相

ハンガリーのアジア政策において、世界最大の民主主義国家であるインドは特別な位置を占めている。本年10月、オルバーン首相がインドを訪問する予定である。両国関係は過去数年間で緊密となった。本年秋にインドで開催されるASEM外相会合には、自分（「マ」外相）も出席する予定である。

両国協力関係は急速に拡大しており、多岐にわたる。インドからハンガリー

への投資総額は 15 億米ドルに上るが、その更なる拡大が課題である。また、インドが、インフラ整備計画において、ハンガリー企業に対して少なくない機会を与えてくれることを歓迎する。

両国が協力するにあたり、とりわけ重要な意味を持つのは文化である。両国民の間には、感性、精神あるいは文化の結びつきがあり、それが他の分野における協力を後押しする。

(2) クルシード・インド外相

両国関係が重要であることは言うまでもない。両国民は、文化的にも強く結びついている。オルバーン首相他ハンガリー代表団がインドを訪問することは大変重要な意味を持つ。

自分(「ク」外相)の祖父のザークル・フセイン・インド元大統領は、1968年にハンガリーを訪問し、バラトンフュレドで植樹した。そのときの木の隣に、自分(「ク」外相)も木を1本植えた。両国民が平和で友好的な関係を築くことはとても大切である。

10 ハンガリー大使会議 (16日)

オルバーン首相及びマルトニ外相は、当地で開催されたハンガリー大使会議冒頭において、昨今のハンガリー情勢につき総括したところ、同首相発言概要以下のとおり。

(1) オルバーン首相

かつては国民国家とEUとの間にバランスが見られたが、いつの間にか不安定になっている。ハンガリーは、このバランスを守るために闘っている。

ハンガリーとしては、ユーロ未導入の国に対して財政上の可動域を認めるべきであるとの立場をブリュッセルに対して訴えなければならない。

危機の時代においては、銀行税や情報通信税といった目標の設定された措置が成果をもたらす。このような措置を取らずして、危機を脱することは出来ない。こうした政策を守るため、ハンガリーはブリュッセルに対して主張しなくてはならない。

2010年の政権交代後、従来の悪い流れを変えることが出来た。

EUとロシアが、長期的な戦略的協力関係を模索する際、中欧にとってどのような利害が生じ得るのか明確にしておく必要がある。

EUは環大西洋共同体である。したがって、ロシアとの戦略的同盟とEU・米FTAとの間でバランスを取ることが重要である。

ハンガリーと米国の間には、認識やイデオロギーにおいて見解の相違があるが、米国はハンガリーの内政問題に口出しすべきではない。

(2) マルトニ外相

過去3年間、近隣諸国との関係は根本的に改善された。

第二次オルバーン政権は、全国民的合意を踏まえて、ハンガリー国籍の取得手続きを簡素化した。近隣諸国との間でさほど緊迫した状況にならなかった。

V4及び中欧イニシアチヴ議長国としての課題は、それぞれ成功裏に機能させることである。

欧州委員会によって提起された諸問題は解決が可能であり、既に鎮静化に向かっている。欧州議会によって採択されたタヴァレス報告は、政治的立場の表明であり、政治的立場の表明こそがハンガリーからの返答になる。

強いEUになりたいのであれば、ロシアとのパートナー協力を構築しなくてはならないが、東方パートナーシップがEU・ロシア関係と対立するような事態は避けなくてはならない。

ハンガリーは、EU拡大の中に西バルカンの未来を見出している。

エジプト情勢は外部から状況を把握出来ない以上、事態はエジプト人に任せなくてはならないが、暴力の行使は許されない。

11 **ハンガリー・イタリア外相会談** (16日)

マルトニ外相は、当地訪問中のボニーノ・イタリア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ボニーノ外相は、2014年後半のイタリアEU議長国のプライオリティに関する情報を提供した。

マルトニ外相は、欧州エネルギー統一市場の創出あるいはEUの更なる拡大を初めとするイタリアのプログラムをハンガリーとして支持する旨述べた。

両外相は、欧州統合に向けた課題、特に2014年の欧州議会選挙後に考えられ得る状況について議論した。また、マルトニ外相は、ハンガリーの中欧イニシアチヴ(CEI)議長国の主要な目標を概観したことに対し、ボニーノ外相は、ハンガリーの掲げる右目標を支援する旨約束した。

12 **オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演** (27日)

第24回バールヴァーニョシュ夏期自由大学(ルーマニア・トランシルヴァニア地方のハンガリー系住民が多数を占めるハルギタ県バイレ＝トゥシュナド市で開催される毎年恒例の学生主催イベント)で講演したオルバーン首相は、昨今のハンガリー情勢につき述べたところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

民族というものは、強力な母国なしでは強くなれない。今日、結束の基礎となりうるものは、領土ではなく、市民権である。

我々の経済政策は、ハンガリー人が、生まれ故郷でハンガリー人アイデンティティを維持しながら繁栄できるようにすること、また、ハンガリー語で教育を受けられるようにすることも重視する。

体制転換後の20年間、ハンガリー人の生活の質は速やかに改善すると思われたが、そうはならなかった。外資系銀行による利潤追求、中銀の不当に高い政策金利、そして外貨建てローンによって、資金の国外流出が相次いだ。

ヴァルガ国家経済相に対し、今夏中にIMFからの借款を完済するよう指示した。ハンガリーは、過去3年間で債務を返済するのに十分な資金を調達した。

EUの制度は、現在直面している（危機を克服するための）挑戦に相容れるものではない。解決策は、専ら国民国家ベースで見つけるべきだ。

前政権時代の「非国民政府」は、周辺国のハンガリー人社会を、無視し、破壊した。

国家債務を削減することは、全国民にとっての利益である。現時点におけるハンガリーの国家債務は77%であるが、まさに危険領域にある。理想は、国家債務が50%を切っている状態である。

（ハンガリー・スロバキア関係に関し、）両国を結ぶ新しい橋の建設や国境通過所の開設といった合同経済プロジェクトは、両国の信頼関係を築くためにも必要である。2014年の総選挙の前に、我々の現政権が二重国籍法に関して何らかの措置を講じることはないだろう。

13 チュニジア情勢：ハンガリー外務省声明（30日）

ハンガリー外務省は、チュニジアの野党政治家ブラヒミ氏の殺害を非難する声明を発出したところ、概要以下のとおり。

ハンガリー外務省は、ブラヒミ氏が殺害されたことを非難するとともに、目下チュニジアで進行中の出来事に対して懸念を抱いている。

ハンガリー外務省は、チュニジアが法治国家の建設を継続し、成功裏に憲法が起草され、民主化プロセスが早期に完結するものと信じている。ハンガリーは、今後も継続してチュニジアの変革を支持するとともに、同国の政治家と市民とが協力し合って政治的暴力及び過激思想の拡大に対する抵抗措置を講じることを望む。

14 **中東和平：ハンガリー外務省声明**（31日）

ハンガリー外務省は、29日にワシントンDCで中東和平交渉が再開されたことを歓迎する旨声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

パレスチナ・イスラエル間の和平交渉は3年にわたって中断されたが、米国の仲介によって再開されることとなった。諸々の協議を進める過程では、EUとしても積極的に役割を担った。

今般、パレスチナ及びイスラエルは、過去数十年間にわたって続く紛争を休止させるために、意味のある歩み寄りをした。ハンガリーは、今後も中東和平に向けた外交上の支援を惜しまない上、関連するEUの活動に貢献する用意がある。

経 済

1 **人材相：公立学校教職員の給与引上げを検討**（1日）

バログ人材相は、貿易組合の会合において、公立学校教職員の給与を引き上げる考えを明らかにした。今年の9月と来年に分けて二段階で実施される見込み。なお、この発言の数日前に、ハンガリーに対する過剰財政赤字是正手続の解除が決まった。

2 **中央統計局：4月の貿易収支が7億ユーロの黒字（確定）**（2日）

中央統計局は、2013年4月の貿易収支が、7億ユーロの黒字で確定したと発表した。輸出と輸入が前年同月比+13.7%、+10.5%とそれぞれ高い伸びを示した。

また、2013年1-4月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+3.1%、+2.7%の増加となり、貿易収支は25億ユーロの黒字で確定した。

3 **2013年第1四半期の対GDP比財政赤字は3.8%（速報）**（3日）

中央統計局は、2013年第1四半期の財政赤字が、前年同期実績から563億フォリント増加し、2,721億フォリントとなり、対GDP比は0.7%ポイント上昇し、3.8%になったと発表した。

歳入が、所得・財産税等の増収により前年同期比で+3.6%増加したものの、

歳出も、社会保障費や洪水対策等の影響により前年同期比で+5.1%増加した。

なお、報道によれば、対GDP比一般政府債務残高は、2012年末時点の79.2%から82.4%に上昇したとされる。

4 **中央統計局：5月の小売売上高が前年同月比2.5%増加**（3日）

中央統計局は、2013年5月の小売売上高が前年同月比2.5%増加したと発表した。内訳を見ると、食料・飲料・タバコが+0.9%、食料品以外の小売りが+2.1%、自動車燃料が+6.8%の増加となった。

5 **大統領：信用組合の統合法案を国会に差戻し**（3日）

アーデル大統領は、信用組合の統合法案を国会に差し戻した。同法案は、自己資本の薄い信用組合を統合再編し、資本注入を通じて、国が経営への関与を強めるという内容。なお、これに先だって信用組合協会は、政府による事前の相談がなかったとして、大統領に法案の差戻しを求めている。

もっとも、同法案は、翌4日に政府によって修正案が国会に提出され、5日には国会によって承認された。

6 **外貨建て住宅ローン訴訟につき最高裁が判決**（4日）

国内最大手のOTP銀行が、外貨建て住宅ローン債務者より、為替レートのマージンのコストが融資契約に明記されていなかったとして、その無効を求める訴訟を提起され、一審では勝訴したものの、上告審では敗訴していた。この訴えに対して最高裁は、融資契約自体は有効ではあるものの、為替レートのマージンは±0.5%の範囲でなければならないと判示した。

7 **中央統計局：5月の貿易収支が6.5億ユーロの黒字（速報）**（9日）

中央統計局は、2013年5月の輸出と輸入がともに前年同月比1.9%、0.9%の減少となったものの、同月の貿易収支は、6.5億ユーロの黒字となったと発表した。

また、2013年1-5月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+1.8%、+1.1%の増加となり、同期の貿易収支は、31億ユーロの黒字となった。

8 **オペル社：エンジン工場の拡張を発表**（9日）

オペル社は、セントゴットハールドにおける同社の新エンジン工場において新たに 6,000 万ユーロ規模の拡張を行うと発表した。同社によれば、拡張により 7 万ユニット/年の生産が可能となり、新たに 100 名の新規雇用が創出される。同工場は、昨年 9 月にエンジンの生産を開始したが、その後、今年 4 月には 1 億 3,000 万ユーロ規模の拡張が開始されていた。

9 **政府：エリクソン社、ボッシュ社と戦略的協定を締結**（10日、31日）

10 日、政府はスウェーデンの移動体インフラ企業であるエリクソン社の現地法人と戦略的協定を結んだ。同社は、ブダペストに R & D センターを有しており、同センターでは 1,200 名のエンジニアが勤務しているとされる。また、31 日、ドイツのエンジニアリング企業ボッシュ社とも同協定を締結した。同社は国内に 10 の支社を有し、8,500 名を雇用している。また、ドイツに次ぎ、欧州で 2 番目の規模の R & D 拠点をハンガリーに有している。政府はこれで 29 社と同協定を結んだこととなる。

10 **国民たばこ販売店の 85% が 7 月 1 日に営業を開始**（10日）

国営たばこ流通会社による入札で営業権を得た 5,297 の国民たばこ店のうち 85% 以上の販売店が 7 月 1 日に営業を開始したと同流通会社は語った。国民たばこ店は新聞、宝くじ、アルコール及びソフトドリンク等も販売しているが、18 歳未満に販売することは許可されていない。

11 **食品加工業者団体：道路通行料システムの免除範囲の拡大を要請**（10日）

食品加工業者団体 Éfosz は、新たな道路通行料システムの免除対象となる農産品の範囲を拡大すること等を政府に要請した。同団体は、免除がなければ、食品価格が実質的に上昇し、多くの食品加工会社が倒産すると警告した。

12 **国家経済相：対 GDP 比財政赤字 2.7% の目標を維持**（10日）

ヴァルガ国家経済相は、マスコミのインタビューに応じ、2013 年及び 2014 年の対 GDP 比財政赤字 2.7% の目標を維持することを改めて確認した。また、公立学校教職員の給与引上げによる財政負担の増加は、6 月に実施を発表した

増税パッケージ（金融取引税の税率引上げ等）により賄うことが可能とした。

13 **中央統計局：5月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比14%増加**（10日）

中央統計局は、5月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比14%増加したと発表した。国内の宿泊者と海外からの宿泊者（宿泊日数）がそれぞれ16%、9.7%と大きく増加した。これは国際的なイベントがハンガリーにおいて開催されたことが要因。

ドイツ、オーストリア、イタリアといった主要国からの宿泊者数（宿泊日数）の増加率は10%未満であったが、英国、ポーランドやロシアからの宿泊者数（宿泊日数）が大幅に増加した。

14 **社会党：食品のVAT削減を要求**（11日）

社会党は、食品の付加価値税（VAT）を27%から5%に削減する約40万人の署名を集めたことを公表した。メシュテルハージ社会党党首が数週間前にVAT削減の構想を発表したが、与党フィデスは同提案を拒否している。フィデスの公共料金削減担当であるネーメト議員は、フィデスはVATの削減でなく、物価の引き下げに関心があると述べた。

15 **中央統計局：6月の消費者物価指数は+1.9%**（11日）

中央統計局は、2013年6月の消費者物価指数が+1.9%になったと発表した。消費者物価指数の伸びが鈍いが、これは電気・ガス等といった公共料金の強制引下げの影響が主因。また、消費耐用品の価格が低下したことも要因として挙げられる。

16 **国家経済相：追加的な財政措置の可能性を否定**（11日）

ヴァルガ国家経済相は、マスコミのインタビューに応じ、当面は、追加的な財政措置（増税）を実施する考えのないことを明らかにした。また、現状の財政状況を鑑みれば、早期導入の前提で進められていた広告税法案についても、少なくとも秋季会期までは国会に提出する必要はないとの考えを示した。なお、同相は、2013年のGDP成長率予測にも触れ、0.7~1.0%が最もあり得るシナリオであるが（公式には0.7%）、下期の状況を見て、予想以上に経済が好調であれば、政府予測を見直す可能性がある旨を示唆した。

17 **中央統計局：5月の農産物生産者価格が前年同月比9.2%上昇**（12日）

中央統計局は、5月の農産物生産者価格が前年同月比9.2%上昇したが、4月の上昇率（同11.5%）を下回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同12.4%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同3.2%上昇した。

18 **国家防災庁長官：洪水被害が300億フォリントを超える**（12日）

バコンディ国家防災庁長官は、6月上旬のドナウ川の洪水に関連した被害は300億フォリント以上にのぼると述べた。地方自治体から報告された被害額は100億フォリントであり、農家から報告された被害額は20億フォリントとされる。また、同長官は洪水被害の補償のため510億フォリントを用意していると述べた。

19 **ハンガリー輸出入銀行：Borsodchem社と信用枠に合意**（12日）

ヴァルガ国家経済相は、ハンガリー輸出入銀行と中国万華グループの傘下にある化学系企業Borsodchem社が7,000万ユーロの融資枠に合意したと発表した。同相によれば、これによりBorsodchem社は輸出を拡大することができ、同社のサプライヤーであるハンガリーの中小企業に対する機会の拡大にもつながるだろうと述べた。

20 **中央統計局：5月の鉱工業生産が前年同月比2.1%減少**（12日）

中央統計局は、2013年5月の鉱工業生産が前年同月比2.1%減少したと発表した。これは通信機器及び家庭用電化製品の需要低迷が主因であり、輸送用機器の増加もその落込みをカバーすることができなかった。

21 **地方開発省政務次官：セルビアと農業分野の協力を拡大**（15日）

ブダイ地方開発省政務官とゴルボヴィッチ・セルビア農業森林水管理省次官は、農業分野における更なる2国間協力の可能性について協議した。協議の中で、セルビアはハンガリーの投資を歓迎しており、100%ハンガリー人が所有する企業及び合弁企業の設立の両方に対してオープンであると同次官は述べた。また、ハンガリーは農業分野におけるEU加盟交渉時の経験をセルビアに提供すると同政務官は述べた。

22 **国家開発庁：首相府の管轄に移行**（15日）

政府公報によれば、EU資金による開発プロジェクト活用の調整を行っている国家開発省傘下の国家開発庁（National development agency）は、将来、首相府の管轄へ移行する。これにより、首相府は、EU資金によるプロジェクトの実施について管理するとともに、開発政策の策定や投資政策についての国家経済相との調整を行うことになる。なお、EU資金と関係のない分野の開発政策については国家経済相が担当する予定。

23 **中央統計局：5月の建設生産が前年同月比11.2%増加**（15日）

中央統計局は、2013年5月の建設生産が前年同月比11.2%増加したと発表した。昨年度実績が低調であったことに加え、ビル建設及び道路・鉄道建設の生産増加が大きく寄与した。

24 **中央銀行：IMF事務所を閉鎖**（15日）

マトルチ中央銀行総裁は、IMFからの借入を早期繰上げ返済するとともに、IMFのブダペスト事務所を閉鎖することを明らかにした。IMF側は、これを受入れ、現所長の後任を派遣せず、事務所を閉鎖する方針。

25 **2012年12月～2013年5月の食品小売業の売上額：前年同期比3%減少**（16日）

市場調査会社 Nielsen は、2012年12月から2013年5月までの食品小売業の売上額が6,600億フォリントとなり、前年同期比3%減少したとの調査結果を発表した。食品小売業の売上の36%は、店舗面積が400～2,500㎡の店舗が占めている。

26 **首相：ユーロ参加の条件について言及**（16日）

オルバーン首相は、一人当たりGDPがユーロ圏平均の90%に達すれば、ユーロへの参加を検討するが、10年では追い付くことが困難であろうとの考えを示した。

27 **V 4 諸国：第 4 世代原子炉開発支援のための協力協定に署名** (18 日)

V 4 諸国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）の原子力研究機関は、第 4 世代高速原子炉開発を支援するための協力協定に署名した。これらの研究機関は原子炉の開発を促進するために「V 4 G 4 Excellence Centre」という協力プログラムを立ち上げたとされる。コヴァーチ・国家開発省次官（エネルギー問題担当）は、協力の第一段階として、ハンガリーは燃料開発、試験や品質保証を担当することになるだろうとした。

28 **地方開発省：ハンガリー農業は世界レベル** (19 日)

地方開発省は、ハンガリーの農地は国土に比例して欧州で 3 番目に大きく、種子輸出において世界で 5 番目の輸出国であると発表した。EU 平均の 57% と比較して、ハンガリー国土の 80% 以上は農業に適していると同省は農業研究所 AKI による報告書を引用して述べた。ハンガリーの耕地の平均区画は EU 平均よりも 53% 大きい。種子生産において、ハンガリーはひまわり種子を年間 100 万トン以上生産しており、同種子輸出量は世界の 8 番目であり、過去 3 年間のひまわり種子の輸出量は世界貿易の 8 ~ 19% を占めている。

29 **ハンガリー産小麦：前年比 25 ~ 30% 増加する見込み** (19 日)

全国農業会議所はハンガリー産小麦の今年の収穫量が昨年よりも 25 ~ 30% 程度増加する見込みであり、すでに約半分の小麦畑で収穫が行われており平均収量は 4.6 トン/1 ha であると述べた。なお 昨年のハンガリー産小麦の収穫量は、400 万トンを下回っている

30 **中央統計局：2013 年 1 - 5 月期の平均賃金（グロス）が 3.3% 増加** (19 日)

中央統計局は、2013 年 1 - 5 月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比 3.3% 増加し、22.8 万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同 4.6% 増加し、14.9 万フォリントになったと発表した。

31 **O T P 銀行頭取が保有株式を大量売却** (22 日)

ハンガリー最大手の O T P 銀行の頭取が自己の保有する O T P 株式を大量に売却した。同頭取は売却益をハンガリーにおける農業ビジネスに活用する意向。

この発表を受けて O T P 銀行の株価は下落した。

なお、後日、同頭取は、今回の件は政府が検討中の外貨建てローン債務者の新たな救済策の導入とは無関係であると釈明した。

32 **国家経済相：食品に対する VAT 削減に否定的** (23 日)

政府は食品に対する付加価値税 (VAT) の削減による社会的、経済的影響を継続的に調査しているが、VAT を削減する決定を下していないとヴァルガ国家経済相は社会党のランパース議員へ回答した。同相は、減税は複雑な性質があることを強調し、2006 年 1 月に VAT を 25% から 20% へ削減した際、物価がわずかに 1% しか削減されなかったとして、過去の VAT 削減の効果は一時的なものだった。また、VAT の削減は歳入に大きな影響を与えると述べた。

33 **中央銀行：基準金利を 4.00% に引下げ** (23 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を 0.25% ポイント引き下げて、4.00% とすることを決定した。基準金利の引下げは 2013 年 8 月以降 12 回目となり、1989 年の体制転換以来の最低値を更新した。

中央銀行は、これまで通りインフレ率と実体経済の推移を見ながら、さらなる利下げを検討するとの立場を崩さなかったが、利下げのサイクルについてはペースを落とす可能性を示唆した。

34 **国家経済相：外貨建てローンを国内市場から一掃する意向を表明** (24 日)

ヴァルガ国家経済相は、政府が国内貸付市場から外貨建てローンを一掃することを検討している旨を明らかにした。その手段や時期等は明らかにされていないが、同相は、外貨建てローン債務者の問題は放置しておくことのできない経済的・社会的なリスクであるとし、時間軸を決めて、コスト・シェアリングを前提とした解決策を検討しなければならないとした。

35 **ロシアでパブリカショップがオープン** (25 日)

ファゼカシュ地方開発相は、モスクワでパブリカという名称のハンガリー食品に特化した店舗の開会式に参加した。計画によると、同店舗はロシアで 10~15 店のチェーン店を展開するとのことである。ハンガリーとロシアとの合弁会社であるパブリカ社は 100 万人以上の住民がいるロシアの全ての都市に同店舗

を出店する予定である。同店舗は、サラミ、肉製品、ワイン、パプリカ、チョコレート、ビールなど高品質なハンガリー食品を仕入れ、伝統的ハンガリー食品を提供するスナックバーがある。同相は、食品のロシア向け輸出支援はハンガリー農業政策にとって重要であり、食品のロシア向け輸出は2010年以降毎年20~25%増加している。ロシアにおいて、ハンガリー食品は高く認識され、需要があると述べた。

36 **首相：外貨建てローン債務者の救済を国家経済相に一任** (26日)

オルバーン首相は、ハンガリー市場から外貨建てローンを一掃するよう国家経済相に指示し、その方法については同相にフリーハンドを与えたことを明らかにした。同首相は、過去の救済策の導入に際しては、緊急時であったため、あえて銀行との対話を避けたが、今は、経済が強さを取り戻したことから、新たな救済策の検討に際しては(銀行等との)対話を重視するとの意向を示した。

37 **国家経済相：IMFローンの繰上げ返済の意向を表明** (29日)

ヴァルガ国家経済相は、2008年にIMFから借り入れたローンを、8月中旬頃までに、繰上げ返済する意向であることを明らかにした。金融危機に際して、ハンガリーはIMFから75億ユーロを借り入れたが(中央銀行借入分を除く)、依然として22億ユーロの残高(元本ベース)があると見られている。

なお、中央銀行も、政府と歩調を合わせ、中央銀行の借入分も繰上げ返済する意向があったとした。

38 **中央統計局：2013年第2四半期失業率が0.6%ポイント低下** (30日)

中央統計局は、2013年第2四半期の失業者が2.3万人減少し、44.9万人となり、失業率が0.6%ポイント低下して10.3%になったと発表した。男女別では、男性の失業率が1.4%ポイント低下し10.0%、女性が0.2%ポイント上昇し10.5%となった。

また、同局は、就業者数が、前年同期実績より5.5万人増加し、393.1万人となり、就業率(15-64歳)が1.1%ポイント上昇し、58.3%になったと発表した。

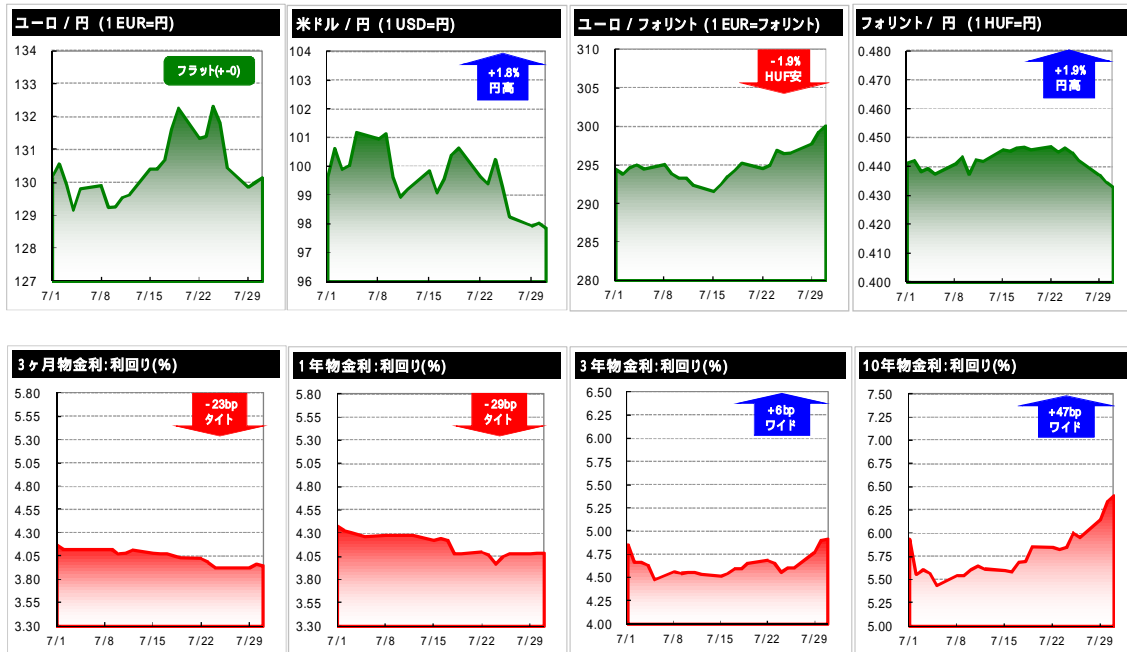
39 **中央統計局：6月の鉱工業生産者価格が前年同月比0.3%上昇** (31日)

中央統計局は、2013年6月の鉱工業生産者価格が前年同月比0.3%上昇した

と発表した。二つの項目を除き、価格は全ての項目で上昇したものの、医薬品の製造で最も高い上昇が見られた。

その他

《7月の為替・金利動向》



《7月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス(Fidesz)	: 48%	49%	50%
社会党(MSZP)	: 26%	27%	27%
ヨッビク(Jobbik)	: 14%	12%	12%
新しい政治の形(LMP)	: 2%	2%	2%
民主連合(DK)	: 1%	2%	2%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 7%	8%	7%
その他の政党	: 1%	1%	1%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス(Fidesz)	: 24%	25%	25%
社会党(MSZP)	: 14%	15%	15%
ヨッビク(Jobbik)	: 7%	6%	7%
新しい政治の形(LMP)	: 2%	2%	2%
民主連合(DK)	: 1%	1%	1%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 3%	4%	4%
その他の政党	: 1%	1%	1%
わからない, 投票しない	: 48%	47%	46%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(7月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

2013年7月の出来事

日	内政	日	外政
1	・[首相] 欧州議会でスピーチ	1	・[首相] クロアチア訪問
2	・[大統領] 教会法改正案を国会差戻し	1 - 2	・ラスムセンNATO事務総長, 当地訪問
3	・[欧州議会] タヴァレス報告書採択	2	・[首相] フィツォ・スロバキア首相と会談 ・[外相] ライチャーク・スロバキア外相と会談
5	・[国会] 欧州議会に対する非難決議, 教会法改正案を再可決, LMP国会議員団再結成を承認	2 - 3	・[大統領] V4国家元首会談(於: ヴィスワ)
8	・故ホルン元首相の国葬	3	・[外相] クナラキス駐ハンガリー米大使と会談 ・[シ首相府長官] ハンガリー・中国ビジネス・フォーラム
9	・[欧州司法裁判所] マジャル・ガールダの解散を合法とする判断	4	・ヴィンテルマンテル外務次官補, 中国訪問 ・[外相] 駐ハンガリー・エジプト大使と会談, モロッコ外相と会談
16	・社会党及び「共に2014年」による第2回選挙協力交渉	10	・[シ首相府長官] ベラルーシ訪問
		11	・[行政司法相] フン・チョン・ベトナム司法相と会談
		15	・[外相] クルシード・インド外相と会談
		16	・[首相] [外相] ハンガリー大使会議 ・[外相] ボニーノ・イタリア外相と会談
		27	・[首相] パールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演(於: バイレ=トウシュナド, ルーマニア)
		30	・[外務省] チュニジア野党政治家の殺害を非難
		31	・[外務省] 中東和平交渉再開を歓迎

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp